

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社バンダイナムコホールディングス
【英訳名】	NAMCO BANDAI Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 祝男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目5番15号
【電話番号】	(03)5783-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 浅古 有寿
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目5番15号
【電話番号】	(03)5783-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 浅古 有寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	194,241	222,610	454,210
経常利益(百万円)	15,977	28,075	34,960
四半期(当期)純利益(百万円)	8,026	17,320	19,303
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	9,579	16,145	21,551
純資産額(百万円)	210,071	226,039	213,125
総資産額(百万円)	312,631	334,606	342,171
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.96	78.84	85.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.6	67.1	61.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,368	7,785	39,112
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,643	7,815	15,263
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,254	7,162	5,932
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	82,269	99,268	107,327

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.02	32.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
以下本報告書における金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、コンテンツ事業セグメントにおいて、平成24年9月28日付けで連結子会社であるNAMCO BANDAI Partners S. A.S.は、連結子会社であるNAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.に吸収合併されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

平成24年7月18日開催の当社取締役会決議に基づき、平成24年7月24日付けで連結子会社であるNAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.は、連結子会社であるNAMCO BANDAI Partner S.A.S.と合併契約を締結しました。
詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、国内にて緩やかな景気回復が見られたものの、欧州の財政金融不安に伴う海外経済の減速や円高の影響などにより、全体としては依然として厳しい経済環境で推移しました。また、エンターテインメント業界においても、個人消費の低迷等により不透明な状態が続きました。

このような環境のなか、当社グループは当期よりスタートした新たな中期計画のビジョンである「挑戦・成長・進化」のもと、中長期的な成長へ向けて様々な施策を推進しております。

事業面においては、コンテンツ事業が、IP（Intellectual Property、キャラクターなどの知的財産）を軸とした運動展開により、ネットワークコンテンツを中心に業績に大きく貢献し、玩具ホビー事業も定番キャラクター玩具を中心に堅調に推移するとともに、中期計画の戦略を着実に推進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高222,610百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益27,753百万円（前年同期比76.1%増）、経常利益28,075百万円（前年同期比75.7%増）、四半期純利益17,320百万円（前年同期比115.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

玩具ホビー事業

玩具ホビー事業につきましては、国内においては、「仮面ライダー」シリーズや「スマイルプリキュア！」などの定番キャラクター商材による玩具を軸としたカテゴリーの運動展開により好調に推移しました。また、「機動戦士ガンダム」シリーズに加えて、小学生男児へ向けて人気となった「ダンボール戦機」のプラモデルや大人向けのコレクション性の高い玩具などが好調に推移しました。なお、国内全体では、「スーパー戦隊」シリーズが好調だった前作に及ばなかったこと、新キャラクター投入へ向けて広告宣伝費等の先行コストを計上したことなどにより、前年同期の業績には及ばなかったものの、中期計画の戦略を着実に推進しました。

海外においては、欧米における収支改善を目指すなか、「Power Rangers（パワーレンジャー）」シリーズの商材の販売が順調に推移しました。また、アジア地域においては、日本と連動した展開により、キャラクター玩具に加えて、プラモデルや大人向けのコレクション性の高い玩具が人気となりました。

この結果、玩具ホビー事業における売上高は80,411百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は6,451百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、ネットワークコンテンツが、「機動戦士ガンダム」シリーズや「ワンピース グランドコレクション」などのソーシャルゲームを中心に業績に大きく貢献しました。また、「機動戦士ガンダム エクストリームバーサス フルブースト」や人気キャラクターの景品を中心に、業務用ゲーム機販売が好調に推移しました。さらに、「機動戦士ガンダムUC(ユニコーン)」や過去に発売した映像パッケージのリピーター販売が好調に推移した映像音楽コンテンツ、パチンコ・パチスロ向けの液晶基盤販売も業績に貢献しました。家庭用ゲームソフトでは、国内においてプレイステーション3向けダウンロード専用タイトルの「機動戦士ガンダム バトルオペレーション」が人気になるとともに、米国地域においてプレイステーション3・Xbox360向け「ソウルキャリバー」、「NARUTO -ナルト- 疾風伝 ナルティメットストームジェネレーション」の販売が業績に貢献しました。

この結果、コンテンツ事業における売上高は116,686百万円(前年同期比34.6%増)、セグメント利益は20,136百万円(前年同期比275.0%増)となりました。

アミューズメント施設事業

アミューズメント施設事業につきましては、国内においては、ショッピングセンター内のキャラクターの世界観を体感できる差異化した店舗を中心に堅調に推移したものの、好調に推移した前年同期と比べて、既存店売上高が94.6%となりました。

海外においては、厳しい市場環境のなか、店舗の選択と集中による効率的な運営により、ほぼ前年同期並の業績水準で推移しました。

この結果、アミューズメント施設事業における売上高は29,872百万円(前年同期比4.6%減)、セグメント利益は1,051百万円(前年同期比44.4%減)となりました。

平成24年9月30日時点における施設の状況

直営店	レベニューシェア	その他	合計
255店	1,021店	2店	1,278店

その他

その他事業は、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業、その他管理業務などを行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

この結果、その他事業における売上高は12,867百万円(前年同期比11.7%増)、セグメント利益は1,289百万円(前年同期比23.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,565百万円減少し334,606百万円となりました。これは主に仕掛品が6,385百万円増加したものの、配当金や法人税の支払い等により現金及び預金が7,068百万円、受取手形及び売掛金が7,154百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20,480百万円減少し108,566百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6,579百万円、法人税の支払い等により未払法人税等が3,028百万円、返済により長期借入金が2,716百万円、短期借入金が1,254百万円、賞与の支払い等により流動負債のその他に含まれる未払賞与が2,517百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12,914百万円増加し226,039百万円となりました。これは主に配当金の支払額3,077百万円があったものの、好調な連結業績による四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が14,243百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.8%から67.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ8,058百万円減少し、99,268百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,785百万円(前年同期比131.1%増)となりました。これは法人税等の支払額が12,709百万円(前年同期は7,580百万円)、たな卸資産の増加額が7,484百万円(前年同期は6,712百万円)など資金の減少要因はありましたが、税金等調整前四半期純利益が27,742百万円(前年同期は15,046百万円)となったことなどにより、全体としては資金が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,815百万円(前年同期比17.6%増)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が6,372百万円(前年同期は5,867百万円)あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,162百万円(前年同期比68.4%増)となりました。これは配当金の支払額が3,077百万円(前年同期は2,839百万円)、長期借入金の返済による支出が2,666百万円(前年同期は1,666百万円)あったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

《会社の支配に関する基本方針》

基本方針の内容

当社グループの企業価値

当社グループは、「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」をビジョンとして、エンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を世界中の人々に提供し続けることをミッションとしております。

一方、変化の速いエンターテインメント業界でグローバル規模の競争を勝ち抜くためには、強固な経営基盤を築くだけでなく、常に時代や環境の変化を先取りしたエンターテインメントを創造することが不可欠であり、これがひいては当社の企業価値の向上に繋がるものと考えております。

したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方を巡っても、当社の企業価値の向上に繋がるものであるか否かが考慮されなければなりません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、以上のような当社グループの経営ビジョンやミッション及びその遂行を支えるコンテンツ等の経営資源、さらには当社に関わる様々なステークホルダーの重要性を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えます。

したがって、当社の株式の大量取得を行おうとしている者が、おおむね次のような者として当社の企業価値を害する者である場合には、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えます。

- ・ 企業価値を毀損することが明白な者
- ・ 買収提案に応じなければ不利益な状況を作り出し、株主に売り急がせる者
- ・ 会社側に判断のための情報や、判断するための時間を与えない者

取り組みの具体的内容

当社取締役会は、株主様から経営を負託された者として、基本方針を実現するため、次のとおり取り組んでおります。

企業価値向上策

・中期計画の推進

平成24年4月にスタートした3ヵ年の中期計画では、商品・サービス、ビジネスモデル、事業、計数目標など、あらゆる面において「挑戦・成長・進化」してまいります。具体的には、中期計画の実現へ向けた重点戦略として、一定の安定した市場シェア・収益を獲得しており、今後もグループの基盤事業として利益に重点を置いた成長を目指す「基盤事業領域」、収益回復を最優先に取り組み、安定した市場シェア・収益の獲得を目指す「収益回復領域」、事業や地域における新たな柱として育成し成長を目指す「新成長領域」の3つの事業領域戦略と、各事業を横断する「グループ連動ネット戦略」及び「人材戦略」の2つの機能戦略を推進します。これらの戦略を実施することにより、国内外市場での収益成長をはかり、中期計画の最終年度となる平成27年3月期には、売上高480,000百万円、営業利益42,500百万円、ROE（自己資本当期純利益率）10%を目指してまいります。

・コーポレートガバナンス体制の強化

当社は、戦略ビジネスユニットの主幹会社代表取締役社長が当社の取締役を兼任することにより、持株会社と事業会社、さらには事業会社間の連携を強化するとともに、グループとして迅速な意思決定を行っております。また、取締役9名のうち3名を社外取締役とすることで経営監督機能の強化をはかっております。

・経営効率化の推進

当社グループにおける事業再生・撤退ルールを整備し、より迅速に事業動向を見極めるため、継続的なモニタリングの仕組みを強化するとともに、社内で定めた指標に基づき、事業の再生・撤退を迅速に判断しております。このほか、グループ全体の業務プロセスの標準化によりコスト削減をはかり、経営の効率化を推進しております。

・人材戦略の強化

当社グループでは、海外市場における事業成長を目指すため、グローバル人材の獲得・育成の仕組みを強化しております。また、積極的なグループ内人材交流などの制度を推進することで、人材の活性化をはかっております。

・CSR（企業の社会的責任）活動の強化

当社グループは、「夢・遊び・感動」をお届けする企業として、「環境・社会貢献的責任」、「経済的責任」、「法的・倫理的責任（コンプライアンス）」の3つの責任を果たすことを盛り込んだ、グループを横断する「CSRへの取り組み」を定め、各種CSR活動を推進しております。

・積極的なIR活動

当社は、金融商品取引法及び東京証券取引所の定める適時開示規則に沿って、情報開示を適時・的確に行っております。そして、株主様に対し経営戦略や事業方針について、明確に伝える透明性の高い企業でありたいと考えております。そのため、会社説明会や決算説明会など、社長をはじめとした経営者自身が、国内外の個人投資家・機関投資家及び証券アナリストなどに対し、直接語りかけていく場を充実すべく努力しております。

・積極的な株主還元策

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけており、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。具体的には、安定配当額として年間24円を基本に、連結配当性向30%を目標に株主還元を実施してまいります。

さらに、配当控除後の利益については、保有資金額、業績動向、直近の株価の推移、大型投資案件の有無などを総合的に勘案したうえで、その一部を自己株式の取得に充当することとしております。

買収防衛策

当社は、現在のところ具体的な買収防衛策を導入しておりません。企業価値向上策に従って、経営戦略・事業戦略を遂行し、グループ企業価値を向上させることが、不適切な買収への本質的な対抗策であると考えます。

もっとも、株主様から経営を負託された者として、今後、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者が出現する場合に備え、買収防衛の体制整備にも努めてまいります。

具体的には、万一不適切な買収者が現れた場合に、当該買収者による提案に対し、経営陣の保身に走ることなく、企業価値の向上を最優先した判断を下すことができる体制を構築してまいります。そして、新株予約権等を活用した買収防衛策についても、法令や社会の動向を注視しつつ、検討してまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は6,761百万円であります。また、このほかに、開発部門で発生したゲームコンテンツに係る支出額は17,345百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社（全社（共通））の従業員数は87人減少して、161人となりました。その主な理由は、当社の管理部門機能の一部を連結子会社である㈱バンダイナムコビジネスアーク（その他事業）へ移管したことによるものであります。

なお、従業員数は就業人員数であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	222,000,000	222,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	222,000,000	222,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	222,000,000	-	10,000	-	2,500

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,468	6.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	13,339	6.01
株式会社マル	東京都大田区矢口2-1-21	7,010	3.16
有限会社ジル	東京都大田区久が原6-23-5	6,000	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	5,995	2.70
中村雅哉	東京都大田区	5,960	2.68
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2-2-2	4,586	2.07
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイツクライアントメロンオムニバスユーエスベンション (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108, USA (東京都中央区月島4-16-13)	4,351	1.96
任天堂株式会社	京都府京都市南区上鳥羽鉾立町11-1	3,845	1.73
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, USA (東京都中央区月島4-16-13)	3,322	1.50
計	-	69,878	31.48

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 14,898千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 11,004千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 5,995千株

野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口) 4,586千株

2. 野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)の所有株式数4,586千株は、株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)が所有していた(株)バンダイ株式を退職給付信託として委託した信託財産が、平成17年9月29日の株式移転により当社株式と交換されたものであり、議決権の行使については株式会社三菱東京UFJ銀行の指図により行使されることとなっております。
3. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成23年3月23日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK	12,190	5.08

4. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドから平成23年8月3日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年7月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド ・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロ ウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	8,241	3.58
ベイリー・ギフォード・オー バーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロ ウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	8,898	3.87
計	-	17,140	7.45

5. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式
会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成24年6月18日付の大量保有報告書(変更報告
書)の写しの送付があり、平成24年6月11日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受
けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんの
で、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,083	2.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	7,946	3.58
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	997	0.45
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	932	0.42
計	-	15,959	7.19

6. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、
日興アセットマネジメント株式会社から平成24年7月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24
年6月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第
2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めてお
りません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	11,749	5.29
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	577	0.26
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9-7-1	463	0.21
計	-	12,790	5.76

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,194,400 (相互保有株式) 普通株式 235,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 219,219,700	2,192,197	-
単元未満株式	普通株式 350,900	-	-
発行済株式総数	222,000,000	-	-
総株主の議決権	-	2,192,197	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	2,194,400	-	2,194,400	0.99
(相互保有株式) 株式会社ハピネット	東京都台東区駒形2-4-5	227,800	-	227,800	0.10
(相互保有株式) 株式会社円谷プロダクション	東京都渋谷区桜丘町9-8	7,200	-	7,200	0.00
計	-	2,429,400	-	2,429,400	1.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,958	99,890
受取手形及び売掛金	2 69,102	2 61,947
商品及び製品	12,907	13,460
仕掛品	19,417	25,803
原材料及び貯蔵品	4,714	4,949
その他	28,497	28,082
貸倒引当金	677	589
流動資産合計	240,920	233,544
固定資産		
有形固定資産	44,500	45,408
無形固定資産	8,194	8,313
投資その他の資産		
その他	50,267	48,880
貸倒引当金	1,711	1,540
投資その他の資産合計	48,556	47,340
固定資産合計	101,251	101,062
資産合計	342,171	334,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 48,742	2 42,162
短期借入金	6,773	5,518
未払法人税等	9,360	6,331
引当金	2,980	1,865
その他	40,091	34,229
流動負債合計	107,946	90,108
固定負債		
長期借入金	12,883	10,166
退職給付引当金	3,140	3,408
その他	5,075	4,882
固定負債合計	21,099	18,457
負債合計	129,046	108,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,245	52,245
利益剰余金	173,250	187,493
自己株式	2,383	2,384
株主資本合計	233,112	247,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,867	2,452
繰延ヘッジ損益	229	35
土地再評価差額金	6,408	6,408
為替換算調整勘定	18,357	18,949
その他の包括利益累計額合計	21,669	22,941
少数株主持分	1,682	1,626
純資産合計	213,125	226,039
負債純資産合計	342,171	334,606

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	194,241	222,610
売上原価	119,004	134,302
売上総利益	75,236	88,308
販売費及び一般管理費	59,478	60,555
営業利益	15,757	27,753
営業外収益		
受取配当金	179	190
その他	399	559
営業外収益合計	579	750
営業外費用		
支払利息	47	86
為替差損	146	318
その他	165	22
営業外費用合計	360	428
経常利益	15,977	28,075
特別利益		
固定資産売却益	11	4
事業譲渡益	54	-
その他	6	0
特別利益合計	72	4
特別損失		
減損損失	8	152
その他	994	185
特別損失合計	1,002	337
税金等調整前四半期純利益	15,046	27,742
法人税等	6,720	10,339
少数株主損益調整前四半期純利益	8,326	17,403
少数株主利益	300	82
四半期純利益	8,026	17,320

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,326	17,403
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,165	411
繰延ヘッジ損益	326	264
為替換算調整勘定	459	579
持分法適用会社に対する持分相当額	45	1
その他の包括利益合計	1,253	1,257
四半期包括利益	9,579	16,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,242	16,048
少数株主に係る四半期包括利益	337	97

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,046	27,742
減価償却費	8,320	8,587
減損損失	8	152
のれん償却額	198	143
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	207
引当金の増減額(は減少)	300	783
受取利息及び受取配当金	281	267
支払利息	47	86
為替差損益(は益)	113	110
持分法による投資損益(は益)	20	50
固定資産除却損	561	48
固定資産売却損益(は益)	11	3
アミューズメント施設・機器除却損	162	168
投資有価証券評価損益(は益)	35	23
事業譲渡損益(は益)	54	-
売上債権の増減額(は増加)	217	6,884
たな卸資産の増減額(は増加)	6,712	7,484
アミューズメント施設・機器設置額	1,509	1,452
仕入債務の増減額(は減少)	3,932	5,981
未払金の増減額(は減少)	4,411	1,606
未払消費税等の増減額(は減少)	278	912
その他	4,326	4,872
小計	10,687	20,324
利息及び配当金の受取額	299	277
利息の支払額	37	107
法人税等の支払額	7,580	12,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,368	7,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,447	3,075
定期預金の払戻による収入	900	1,121
有形固定資産の取得による支出	3,828	4,332
有形固定資産の売却による収入	12	21
無形固定資産の取得による支出	2,038	2,039
投資有価証券の取得による支出	394	39
投資有価証券の売却による収入	11	40
投資有価証券の償還による収入	-	73
連結子会社株式の取得による支出	-	78
事業譲渡による収入	100	-
貸付けによる支出	247	119
貸付金の回収による収入	123	418
差入保証金の差入による支出	200	343
差入保証金の回収による収入	411	558
その他	48	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,643	7,815

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	639	1,329
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	1,666	2,666
リース債務の返済による支出	24	39
自己株式の取得による支出	10,328	0
配当金の支払額	2,839	3,077
少数株主への配当金の支払額	35	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,254	7,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	468	865
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,060	8,058
現金及び現金同等物の期首残高	89,329	107,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,269	99,268

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、平成24年9月28日付けで連結子会社であるNAMCO BANDAI Partners S.A.S.は、連結子会社であるNAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ84百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社である(株)バンダイロジパルは、以下の非連結子会社の賃貸借契約に伴う債務について連帯債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
BANDAI LOGIPAL AMERICA, INC. (家賃等の債務保証)	172百万円	BANDAI LOGIPAL AMERICA, INC. 141百万円 (家賃等の債務保証)

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	400百万円	630百万円
支払手形	541	108

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬及び給料手当	16,762百万円	16,907百万円
広告宣伝費	13,265	14,375
退職給付費用	718	776
役員賞与引当金繰入額	510	441

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	82,644百万円	99,890百万円
流動資産の「その他」に 含まれる有価証券	1,779	3,034
計	84,423	102,924
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	2,154	3,655
現金及び現金同等物	82,269	99,268

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,839	12	平成23年3月31日	平成23年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	2,706	12	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年2月25日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において、自己株式11,110,764株を10,327百万円にて取得いたしました。

また、平成23年7月15日開催の取締役会決議に基づき、平成23年7月19日に自己株式の消却を行いました。この消却により自己株式が10,000,000株、9,299百万円減少し、資本剰余金が同額減少しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、自己株式は4,524百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,077	14	平成24年3月31日	平成24年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	2,637	12	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	トイホビー 事業	コンテンツ 事業	アミューズ メント施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	79,082	79,973	31,283	190,339	3,901	194,241	-	194,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,545	6,738	22	9,306	7,618	16,925	16,925	-
計	81,627	86,711	31,306	199,645	11,520	211,166	16,925	194,241
セグメント利益	8,986	5,369	1,891	16,247	1,045	17,293	1,535	15,757

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、ビル管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,535百万円には、セグメント間取引消去 224百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,310百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	トイホビー 事業	コンテンツ 事業	アミューズ メント施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,752	111,030	29,839	217,622	4,988	222,610	-	222,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,659	5,656	32	9,347	7,879	17,227	17,227	-
計	80,411	116,686	29,872	226,970	12,867	239,837	17,227	222,610
セグメント利益	6,451	20,136	1,051	27,639	1,289	28,928	1,175	27,753

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,175百万円には、セグメント間取引消去381百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,556百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴い、各報告セグメントのセグメント利益に与えた影響額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	トイホビー 事業	コンテンツ 事業	アミューズ メント施設 事業	計				
セグメント利益	55	13	0	69	11	81	3	84

- (注) セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用13百万円が含まれております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S. ……家庭用ゲームソフトの販売・マーケティング

(当社の連結子会社)

NAMCO BANDAI Partners S.A.S. ……家庭用ゲームソフトの販売等を行うNAMCO BANDAI Partners
グループの持株会社、シェアードサービス機能会社

(当社の連結子会社)

(2) 企業結合日

平成24年9月28日

(3) 企業結合の法的形式

NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.を存続会社、NAMCO BANDAI Partners S.A.S.を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S. (当社の連結子会社)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

平成24年4月からスタートした中期計画に基づき、欧州地域におけるコンテンツ事業の収益回復を目指し、NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.のマーケティング業務とNAMCO BANDAI Partners S.A.S.の販売業務を一本化し、効率運営を推進するため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円96銭	78円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,026	17,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,026	17,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	229,592	219,691

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 2,637百万円

1株当たりの金額 12円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社バンダイナムコホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永峯 輝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイナムコホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンダイナムコホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。